

償還 運用報告書（全体版）

第54期<償還日2022年3月2日>

ハイパーバランスオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1995年3月24日から2022年3月2日までです。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。	
主要投資対象	ハイパーバランスオープン	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資します。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案して銘柄を選定します。公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。株式および公社債の実質組入比率（マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率）は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。	
組入制限	ハイパーバランスオープンのハイパーバランスオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイパーバランスオープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ハイパーバランスオープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
50期 (2020年3月5日)	円 9,746	円 50	% △0.2	ポイント 1,515.71	% △1.2	392.81	% △1.4	% 49.9	% 3.7	% -	% 44.2	百万円 820
51期 (2020年9月7日)	10,699	50	10.3	1,609.74	6.2	386.08	△1.7	52.0	-	-	40.9	870
52期 (2021年3月5日)	11,942	60	12.2	1,896.18	17.8	385.79	△0.1	53.8	4.1	-	38.4	922
53期 (2021年9月6日)	12,608	50	6.0	2,041.22	7.6	387.94	0.6	53.9	-	-	35.7	992
(償還日) 2022年3月2日	(償還価額) 11,726.37	0	△7.0	1,859.94	△8.9	383.42	△1.2	-	-	-	-	751

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2021年9月6日	円 12,608	% -	ポイント 2,041.22	% -	387.94	% -	% 53.9	% -	% -	% 35.7
9月末	12,424	△1.5	2,030.16	△0.5	387.12	△0.2	54.7	-	-	37.2
10月末	12,543	△0.5	2,001.18	△2.0	386.72	△0.3	55.6	-	-	36.9
11月末	12,651	0.3	1,928.35	△5.5	387.65	△0.1	55.7	-	-	37.2
12月末	12,917	2.5	1,992.33	△2.4	386.84	△0.3	53.1	-	-	37.3
2022年1月末	11,816	△6.3	1,895.93	△7.1	384.06	△1.0	51.1	-	-	42.0
2月末	11,728	△7.0	1,886.93	△7.6	382.13	△1.5	-	-	-	-
(償還日) 2022年3月2日	(償還価額) 11,726.37	△7.0	1,859.94	△8.9	383.42	△1.2	-	-	-	-

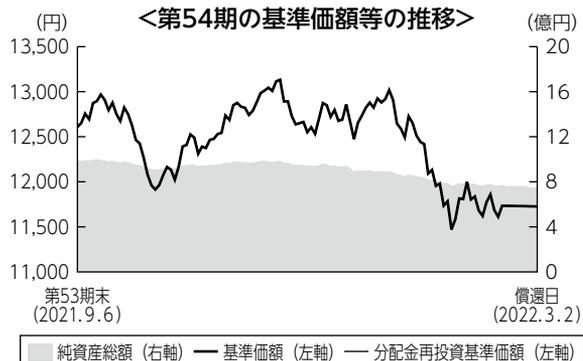
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（1995年3月24日から2022年3月2日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第54期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

当期の基準価額は、株式部分については、米国などの金融引き締めへの警戒や新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大、ウクライナ情勢の悪化などを背景に軟調な推移となりました。公社債部分については、米国の長期金利上昇に連れる形で国内の長期金利も上昇したことなどから、マイナス要因となりました。

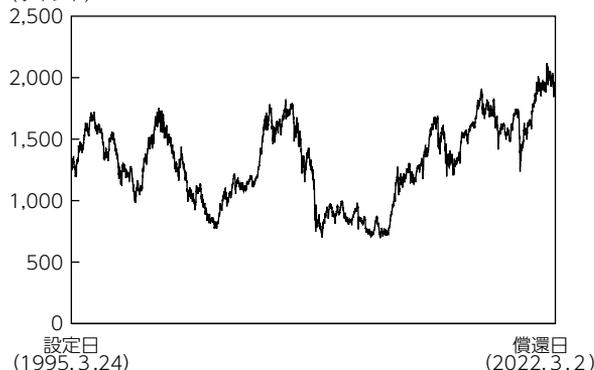
設定来の基準価額は、株式部分については、円安方向への日米協調介入や大規模な経済対策の決定などから上昇して始まったものの、消費税率の引き上げや、相次ぐ金融機関の経営破綻による金融システム不安などから1998年後半にかけて軟調に推移しました。1999年に情報通信関連銘柄などを中心に大幅に上昇し、その後米国の同時多発テロの影響などで不安定な状況となったものの、2005年に小泉内閣が郵政民営化を掲げ衆議院議員選挙で大勝すると、上昇しました。リーマン・ショック（米国金融大手の破綻）による落ち込みはあったものの、アベノミクス（安倍政権の経済政策）以降は順調に回復し、その後もギリシャ財政危機やチャイナショック（中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念）、ブレグジット（英国のEU離脱）、新型コロナウイルス感染症などによる下落局面を乗り越え、概ね上昇基調での推移となりました。公社債部分については、2005年まで組み入れた転換社債型新株予約権付社債については、株式に準じた変動となりました。2005年以降組み入れの中心とした国債に関しては、日本銀行による金融緩和政策が加速し続けたことなどから長期金利は右肩下がりとなり、価格は上昇傾向となりました。

設定来の投資環境

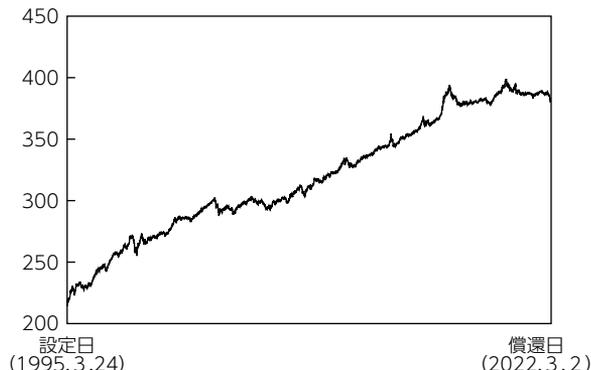
国内株式市場は、阪神淡路大震災の影響や急激な円高の進行などから、1995年半ばにかけて軟調な推移となりました。その後、円安方向への日米協調介入や大規模な経済対策の決定などが好感され、1996年半ばにかけて上昇しましたが、消費税率の引き上げや、相次ぐ金融機関の経営破綻による金融システム不安などもあり、1998年後半にかけて軟調に推移しました。米国株式市場で情報通信関連銘柄が人気化すると、国内株式市場も大幅に上昇しました。しかし、米国ナスダック総合指数が急落し情報通信関連銘柄が調整局面に入ると国内株式市場も下落傾向となり、更に、2001年9月11日には米国で同時多発テロが発生したことなどから軟調に推移しました。その後は景気回復期待から外国人投資家の買いが膨らみ、2004年4月にかけて上昇しました。一進一退の展開が続いた後、郵政民営化を掲げた小泉内閣が衆議院議員選挙で大勝すると上昇基調となりました。2007年7月以降は、サブプライムローン問題を発端として世界的な株安となり、2008年9月にリーマン・ショックが起きると一段の下落となりました。2009年3月に下げ止まったものの、2011年3月の東日本大震災や、欧州債務問題の深刻化などを背景に再び下落基調となりました。その後は、アベノミクスへの期待や、黒田日本銀行新総裁による大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇する局面となりました。2015年半ば以降は、ギリシャ財政危機やチャイナショック、ブレグジットなどを受けて下落しました。その後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策期待が生じたことや、国内では衆議院選挙を経て安倍政権の安定感が増したことなどから、回復は鮮明となりました。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急落したものの、その後は主要国の金融緩和政策や大規模な景気対策などにより大きく上昇する展開となりました。2022年に入るとインフレに対処する米国などの金融当局の金融引き締めへの警戒などから軟調な展開となりました。

国内債券市場は、阪神淡路大震災や急激な円高を受けて日本銀行が金融緩和姿勢を強めたことなどから長期金利は1995年半ばにかけて急落しました。その後も相次ぐ金融機関の経営破綻や景気後退懸念などを受け、1999年2月にはゼロ金利政策が実施されました。更に2001年3月には量的緩和政策が導入され、2003年前半に当座預金残高目標を段階的に引き上げるなど一層の金融緩和に至り、長期金利は1%を割れる水準となりました。その後景気回復に伴い長期金利も1%台で安定的に推移し2006年3月に量的緩和政策も解除されました。リーマン・ショック後の2010年10月には包括的な金融緩和政策により資産買い入れ等の基金を通じた資産買い入れが始まり、2013年4月には黒田日本銀行新総裁により量的・質的金融緩和政策が導入されて金融市場調節目標がマネタリーベースとなり、2016年1月にはマイナス金利政策の導入が決定されるなど金融緩和政策が加速し、長期金利は0%を割り込みました。その後も日本銀行による大規模な金融緩和が継続されて、長期金利で0%程度の低金利水準での推移が続きました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



<NOMURA-BPI総合の推移>



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、設定以降、株式市場が不安定であった1998年までは機動的に配分を変動させて対応しました。株式市場が反転した1999年以降は株式の実質組入比率は概ねオーバーウェイトからニュートラル、公社債は概ねニュートラルからアンダーウェイトとしました。

ハイパーバランスオープンマザーファンドが設定された2001年11月5日以降は、同ファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

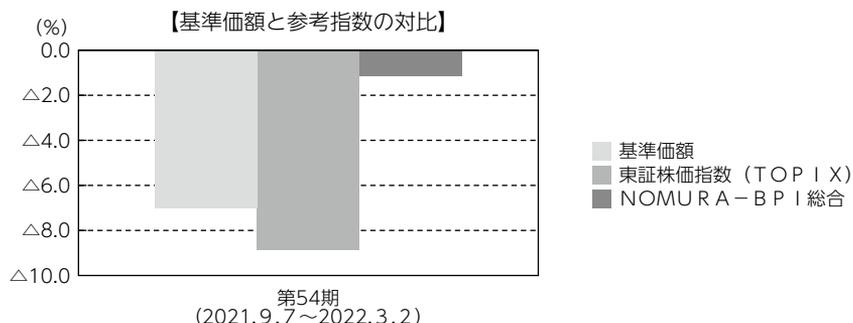
ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、2001年11月5日の設定以降、資産配分については、基本的資産配分に対して、一時的にリスク回避的な運用を行ったリーマン・ショック時を除き、株式の実質組入比率は概ねオーバーウェイトからニュートラル、公社債は概ねニュートラルからアンダーウェイトとしました。

償還に伴い、2022年2月16日に全株式および公社債の売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第54期		項目の概要
	(2021年9月7日 ～2022年3月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	0.800%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,434円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.267)	
(販売会社)	(60)	(0.480)	
(受託会社)	(7)	(0.053)	
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
合計	104	0.840	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

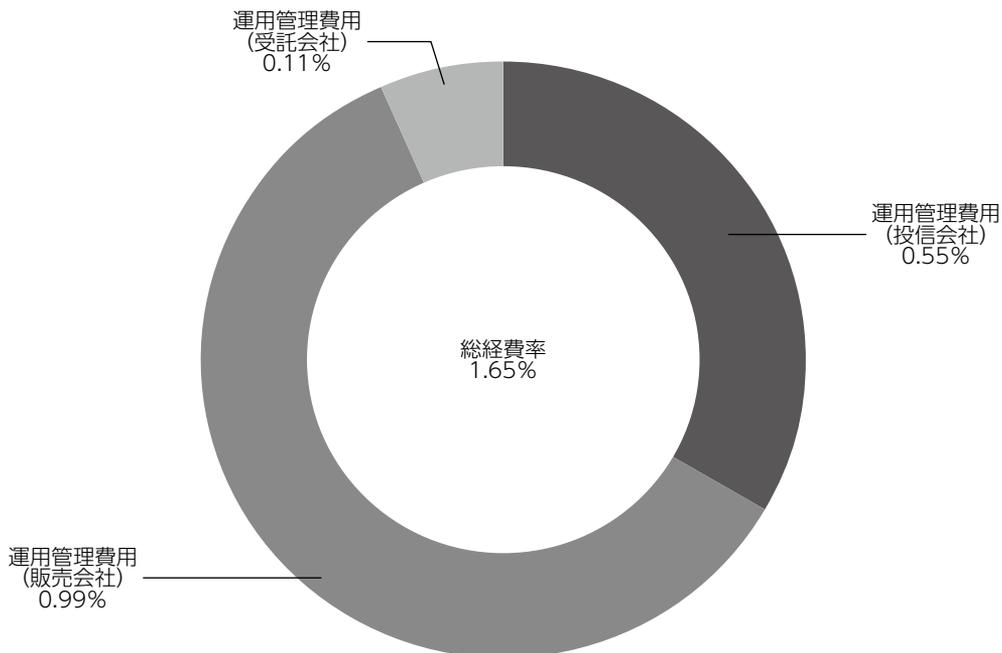
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月7日から2022年3月2日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千□ 646	千円 1,970	千□ 338,824	千円 937,585

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイパーバランスオープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	763,468千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	491,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.55

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月7日から2022年3月2日まで）

【ハイパーバランスオープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	351千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	145千円
(B)／(A)	41.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ハイパーバランスオープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 138	百万円 28	% 20.4	百万円 624	百万円 235	% 37.7

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)
	□ 数
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千口 338,178

■投資信託財産の構成

2022年3月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 758,999	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	758,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月2日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	758,999,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	758,999,669
(B) 負 債	7,817,507
未 払 解 約 金	558,597
未 払 信 託 報 酬	7,258,830
未 払 利 息	80
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	751,182,162
元 本	640,592,447
償 還 差 損 益 金	110,589,715
(D) 受 益 権 総 口 数	640,592,447口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,726円37銭

(注) 期首における元本額は787,553,578円、当期中における追加設定元本額は12,066,491円、同解約元本額は159,027,622円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月7日 至 2022年3月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△736円
受 取 利 息	61
支 払 利 息	△797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△49,306,105
売 買 益	5,149,558
売 買 損	△54,455,663
(C) 信 託 報 酬 等	△7,258,830
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△56,565,671
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	194,516,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△27,361,179
(配 当 等 相 当 額)	(69,786,214)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△97,147,393)
(G) 合 計(D+E+F)	110,589,715
償 還 差 損 益 金(G)	110,589,715

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1995年3月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月2日		資産総額	758,999,669円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,817,507円
受益権口数	5,102,140,000口	640,592,447口	△4,461,547,553口	純資産総額	751,182,162円
元本額	5,102,140,000円	640,592,447円	△4,461,547,553円	受益権口数	640,592,447口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,438,720,000円	5,451,179,977円	10,023円	1,000円	10.00%
第2期	19,962,950,000	19,984,334,972	10,011	300	3.00
第3期	20,583,620,000	20,589,617,853	10,003	200	2.00
第4期	22,699,430,000	22,137,103,498	9,752	0	0.00
第5期	15,927,600,000	15,962,751,840	10,022	550	5.50
第6期	23,570,290,000	22,075,380,216	9,366	0	0.00
第7期	15,208,810,000	12,770,688,054	8,397	25	0.25
第8期	10,126,384,580	8,829,474,337	8,719	70	0.70
第9期	5,394,700,204	5,467,548,132	10,135	3,000	30.00
第10期	4,168,524,858	4,243,875,828	10,181	3,500	35.00
第11期	6,232,234,742	4,948,268,639	7,940	0	0.00
第12期	5,881,063,689	4,748,990,794	8,075	50	0.50
第13期	5,827,970,379	4,661,895,327	7,999	50	0.50
第14期	5,638,512,898	4,323,864,797	7,668	0	0.00
第15期	5,483,506,948	3,692,987,388	6,735	0	0.00
第16期	5,292,138,291	3,476,081,741	6,568	0	0.00
第17期	4,846,642,768	3,880,997,528	8,008	50	0.50
第18期	4,784,642,265	4,036,398,776	8,436	10	0.10
第19期	4,675,116,955	3,938,846,112	8,425	0	0.00
第20期	4,334,070,337	3,759,455,769	8,674	0	0.00
第21期	4,033,020,663	3,768,045,936	9,343	100	1.00
第22期	3,572,819,284	3,803,467,619	10,646	300	3.00
第23期	3,971,303,456	4,073,202,460	10,257	50	0.50
第24期	3,774,092,574	3,795,410,481	10,056	100	1.00
第25期	3,587,764,805	3,605,940,576	10,051	50	0.50
第26期	3,528,522,271	3,198,426,191	9,064	70	0.70
第27期	3,296,054,803	2,846,466,122	8,636	70	0.70
第28期	3,223,882,486	2,327,749,268	7,220	60	0.60

計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 29 期	3,175,142,446円	2,445,866,443円	7,703円	70円	0.70%
第 30 期	3,109,725,531	2,352,204,828	7,564	60	0.60
第 31 期	2,930,718,956	2,123,175,948	7,245	60	0.60
第 32 期	2,820,517,043	2,161,769,169	7,664	60	0.60
第 33 期	2,676,149,726	1,852,994,884	6,924	50	0.50
第 34 期	2,110,340,758	1,496,962,171	7,093	50	0.50
第 35 期	2,022,621,227	1,346,190,324	6,656	50	0.50
第 36 期	1,888,557,726	1,477,103,335	7,821	60	0.60
第 37 期	1,692,142,068	1,447,955,793	8,557	60	0.60
第 38 期	1,498,274,035	1,312,950,067	8,763	60	0.60
第 39 期	1,435,367,359	1,269,931,748	8,847	60	0.60
第 40 期	1,305,505,991	1,228,129,168	9,407	70	0.70
第 41 期	1,216,727,775	1,107,118,799	9,099	70	0.70
第 42 期	1,160,490,654	1,050,377,381	9,051	60	0.60
第 43 期	1,135,511,160	1,006,542,902	8,864	60	0.60
第 44 期	1,096,785,471	1,033,600,104	9,424	60	0.60
第 45 期	1,043,961,216	1,005,221,967	9,629	60	0.60
第 46 期	944,255,352	1,013,728,436	10,736	60	0.60
第 47 期	928,311,101	1,004,929,460	10,825	60	0.60
第 48 期	912,937,960	925,517,935	10,138	50	0.50
第 49 期	874,067,270	858,105,674	9,817	50	0.50
第 50 期	842,188,016	820,800,100	9,746	50	0.50
第 51 期	813,534,814	870,423,552	10,699	50	0.50
第 52 期	772,188,927	922,117,512	11,942	60	0.60
第 53 期	787,553,578	992,943,412	12,608	50	0.50

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	11,726円37銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

ハイパーバランスオープンマザーファンド

償還 運用報告書

第21期 (償還日 2022年3月1日)

(計算期間 2021年11月5日～2022年3月1日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から2022年3月1日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長を目標に、運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
17期(2018年11月4日)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%	百万円
18期(2019年11月4日)	22,346	2.5	1,658.76	△7.5	379.53	△0.0	47.4	-	37.1	961
19期(2020年11月4日)	22,690	1.5	1,666.50	0.5	394.08	3.8	51.1	5.6	41.1	889
20期(2021年11月4日)	25,322	11.6	1,627.25	△2.4	386.79	△1.8	52.2	7.1	38.9	915
21期(2022年3月1日)	29,811	17.7	2,055.56	26.3	387.19	0.1	57.0	-	36.3	972
(償還日) 2022年3月1日	(償還価額) 27,342.63	△8.3	1,897.17	△7.7	382.07	△1.3	-	-	-	696

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2021年11月4日	円 29,811	% -	ポイント 2,055.56	% -		% -	% 57.0	% -	% 36.3
11月末	29,378	△1.5	1,928.35	△6.2	387.65	0.1	56.1	-	37.4
12月末	30,047	0.8	1,992.33	△3.1	386.84	△0.1	53.2	-	37.4
2022年 1 月末	27,512	△7.7	1,895.93	△7.8	384.06	△0.8	51.4	-	42.2
2 月末	27,343	△8.3	1,886.93	△8.2	382.13	△1.3	-	-	-
(償還日) 2022年 3 月 1 日	(償還価額) 27,342.63	△8.3	1,897.17	△7.7	382.07	△1.3	-	-	-

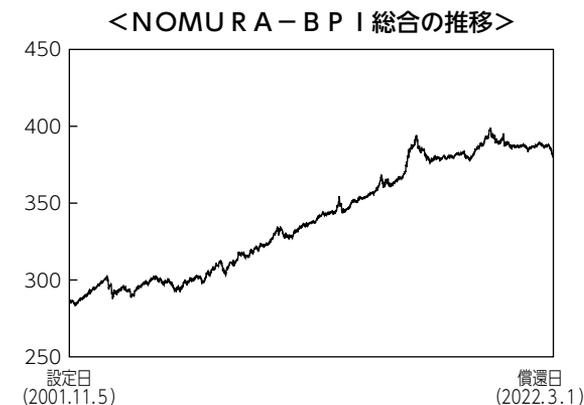
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2001年11月5日から2022年3月1日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



基準価額の主な変動要因

主としてわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指しました。

当期の基準価額は、前期末と比較して下落しました。株式部分については、米国などの金融引き締めへの警戒や新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大、ウクライナ情勢の悪化などを背景に軟調な推移となりました。公社債部分については、米国の長期金利上昇に連れる形で国内の長期金利も上昇したことなどから、マイナス要因となりました。

設定来の基準価額は、株式部分については、米国の同時多発テロの影響などで不安定な状況でスタートしたものの、2005年に小泉内閣が郵政民営化を掲げ衆議院議員選挙で大勝すると、大きく上昇しました。リーマン・ショック（米国金融大手の破綻）による落ち込みはあったものの、アベノミクス（安倍政権の経済政策）以降は順調に回復し、その後もギリシャ財政危機やチャイナショック（中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念）、ブレグジット（英国のEU離脱）、新型コロナウイルス感染症などによる下落局面を乗り越え、概ね上昇基調での推移となりました。公社債部分については、2005年まで組み入れた転換社債型新株予約権付社債については、株式に準じた変動となりました。2005年以降組み入れの中心とした国債に関しては、日本銀行による金融緩和政策が加速し続けたことなどから長期金利は右肩下がりとなり、価格は上昇傾向となりました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、軟調な推移で始まったものの、景気回復期待から外国人投資家の買いが膨らみ、2004年4月にかけて上昇しました。一進一退の展開が続いた後、郵政民営化を掲げた小泉内閣が衆議院議員選挙で大勝すると上昇基調となりました。2007年7月以降は、サブプライムローン問題を発端として世界的な株安となり、2008年9月にリーマン・ショックが起きると一段の下落となりました。2009年3月に下げ止まったものの、2011年3月の東日本大震災や、欧州債務問題の深刻化などを背景に再び下落基調となりました。その後は、アベノミクスへの期待や、黒田日本銀行新総裁による大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇する局面となりました。2015年半ば以降は、ギリシャ財政危機やチャイナショック、ブレグジットなどを受けて下落しました。その後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策期待が生じたことや、国内では衆議院選挙を経て安倍政権の安定感が増したことから、回復は鮮明となりました。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急落したものの、その後は主要国の金融緩和政策や大規模な景気対策などにより大きく上昇する展開となりました。2022年に入るとインフレに対処する米国などの金融当局の金融引き締めへの警戒などから軟調な展開になりました。

国内債券市場は、2001年3月に量的緩和政策が導入され、2003年前半に当座預金残高目標を段階的に引き上げるなど一層の金融緩和に至り、長期金利は1%を割れる水準となりました。その後景気回復に伴い長期金利も1%台で安定的に推移し2006年3月に量的緩和政策も解除されました。リーマン・ショック後の2010年10月には包括的な金融緩和政策により資産買い入れ等の基金を通じた資産買い入れが始まり、2013年4月には黒田日本銀行新総裁により量的・質的金融緩和政策が導入されて金融市場調節目標がマネタリーベースとなり、2016年1月にはマイナス金利政策の導入が決定されるなど金融緩和政策が加速し、長期金利は0%を割り込みました。その後も日本銀行による大規模な金融緩和が継続されて、長期金利で0%程度の低金利水準での推移が続きしました。

設定来のポートフォリオについて

運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、一時的にリスク回避的な運用を行ったリーマン・ショック時を除き、株式の実質組入比率は概ねオーバーウェイトからニュートラル、公社債は概ねニュートラルからアンダーウェイトとしました。

償還に伴い、2022年2月16日に全株式および公社債の売却を行いました。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.037% (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	11	0.037	
期中の平均基準価額は28,861円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年11月5日から2022年3月1日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 27.7 (-)	千円 96,020 (-)	千株 173.4	千円 581,060

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公 社 債

		買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券		千円 -	千円 328,649 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	677,080千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	468,356千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.44

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月5日から2022年3月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 96	百万円 18	% 19.1	百万円 581	百万円 227	% 39.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	307千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	135千円
(B)/(A)	44.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入はありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
パルプ・紙 (-)		
ザ・バック	1.6	
化学 (-)		
信越化学工業	0.8	
東京応化工業	1.4	
恵和	3	
医薬品 (-)		
参天製薬	5	
ガラス・土石製品 (-)		
A G C	1.6	
M A R U W A	0.5	
フジインコーポレーテッド	2	
機械 (-)		
ディスコ	0.2	
レオン自動機	5	
S M C	0.2	
ローツェ	1.6	
C K D	7	
電気機器 (-)		
イビデン	2	
ミネベアミツミ	5	
アドテック プラズマ テクノロジー	5	
ルネサスエレクトロニクス	4	
アルバック	1.8	
アドバンテスト	1.3	
キーエンス	0.3	
レーザーテック	1	
日本電子	1.6	
ローム	0.6	
新光電気工業	2	
太陽誘電	3	
村田製作所	1.4	
S C R E E Nホールディングス	0.5	
東京エレクトロン	0.4	
精密機器 (-)		
インターアクション	4	
トプコン	5	
H O Y A	0.6	
その他製品 (-)		
前田工織	3	
情報・通信業 (-)		
ラクーンホールディングス	8	

銘柄	期首(前期末)			
	株	数		
		千株		
アーツパークホールディングス	10			
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4			
オービック	0.1			
ソフトバンクグループ	2			
卸売業 (-)				
マクニカ・富士エレホールディングス	5			
小売業 (-)				
ハニーズホールディングス	4			
その他金融業 (-)				
プレミアグループ	4			
不動産業 (-)				
オープンハウスグループ	1.2			
カチタス	2			
サービス業 (-)				
ギグワークス	20			
アウトソーシング	3			
ジャパンマテリアル	6			
シグマクシス・ホールディングス	2			
リクルートホールディングス	2			
		千株		
合計	株	数	145.7	
	銘柄	柄	数	47銘柄

■投資信託財産の構成

2022年3月1日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 696,965	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	696,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月1日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	696,965,657円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	696,965,657
(B) 負 債	95
未 払 利 息	95
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	696,965,562
元 本	254,900,744
償 還 差 損 益 金	442,064,818
(D) 受 益 権 総 口 数	254,900,744口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	27,342円63銭

(注1) 期首元本額 326,255,402円
 追加設定元本額 646,050円
 一部解約元本額 72,000,708円

(注2) 期末における元本の内訳
 ハイパーバランスオープン 254,900,744円
 期末元本合計 254,900,744円

■損益の状況

当期 自2021年11月5日 至2022年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,293,393円
受 取 配 当 金	449,900
受 取 利 息	847,917
そ の 他 収 益 金	192
支 払 利 息	△4,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△73,401,511
売 買 益 損	8,200,177
売 買 損	△81,601,688
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△72,108,118
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	646,358,278
(E) 解 約 差 損 益 金	△133,509,292
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,323,950
(G) 合 計(C+D+E+F)	442,064,818
償 還 差 損 益 金(G)	442,064,818

(注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。